



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 日本ペイント株式会社
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 赤木 勤

TEL 06-6455-9141

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	175,770	6.2	20,444	93.4	25,128	92.8	15,873	98.1
24年3月期第3四半期	165,543	△4.2	10,571	△22.1	13,034	△23.5	8,012	△29.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 17,031百万円 (391.9%) 24年3月期第3四半期 3,462百万円 (△57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	59.96	—
24年3月期第3四半期	30.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	273,347	159,290	54.6
24年3月期	274,105	145,382	49.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 149,305百万円 24年3月期 136,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	4.8	24,000	47.0	27,000	33.7	16,000	30.0	60.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	265,402,443 株	24年3月期	265,402,443 株
25年3月期3Q	692,017 株	24年3月期	685,949 株
25年3月期3Q	264,713,477 株	24年3月期3Q	264,727,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) その他	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は前第3四半期連結累計期間と比較して102.3億円増加し、1,757億70百万円（前年同期比6.2%増）となりました。連結営業利益は、前年同期と比較して98.7億円増加し、204億44百万円（前年同期比93.4%増）となりました。また、連結経常利益については、前年同期と比較して120.9億円増加し、251億28百万円（前年同期比92.8%増）となり、連結四半期純利益は、前年同期と比較して78.6億円増加し、158億73百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第3四半期連結累計期間の対象期間は2012年1月から9月となります。

《日本》

当地域の経済動向は、個人消費は底堅い動きが見られるものの、輸出や設備投資に減少傾向が見られるなど一部に弱含みの動きも伺われました。国内の塗料需要については、出荷数量・金額とも当期累計では前年同期を上回っているものの、当第3四半期だけをとれば前年同期並みの水準にとどまりました。

このような状況のもと、自動車用塗料については、国内自動車生産台数は9月以降前年割れが続いていることから、当第3四半期の売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、8月まではエコカー補助金の効果により生産台数が高水準を維持したこともあり、当期累計の売上高は前年同期と比較して30.5億円増加し、324億81百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

汎用塗料については、戸建て塗り替え等のリテール分野が引き続き好調を維持していることや、重防食分野の売上高も増加したことなどから、当期累計の売上高は前年同期と比較して30.8億円増加し、305億66百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

工業用塗料については、新設住宅着工戸数が好調に推移していることや消費税増税前の駆け込み需要により建築資材向けの塗料が好調に推移したことなどから、工業用塗料の当期累計の売上高は前年同期と比較して16.1億円増加し、301億円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面では売上高増に加え、安価設計・安価製造による原価低減活動の拡大により、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して44.5億円増加し、1,325億15百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は前年同期と比較して77.9億円増加し、174億96百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

《アジア》

当地域では、中国においては景気拡大のテンポが鈍化している傾向が伺われました。タイにおいては、洪水の影響から脱し、景気持ち直しの動きが続いています。

このような状況の下、タイでは政府による自動車購入支援策の効果により国内販売台数が増加していることから、自動車生産台数は過去最高のペースで推移しており、自動車用塗料の売上高は大幅に増加しました。これらにより、タイの当期累計の売上高は、前年同期を上回りました。自動車向けプラスチック用塗料事業については、事業の中心である中国において自動車の生産台数が増加したことなどから、当期累計の売上高は前年同期を上回りました。船舶用塗料事業については、運行時の燃費を改善する低摩擦型船底塗料の拡販に加え、その他の船底塗料については廉価品を投入したことにより、当期累計の売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して21.6億円増加し、269億75百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は前年同期と比較して7.6億円増加し、20億41百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

持分法適用会社事業については、その中核である中国における売上高は第2四半期までは前

年同期比で減少していたものの、当第3四半期に入ってから増加に転じ、当期累計の売上高は前年同期比で増加しました。これは、不動産取引に回復傾向が見られたことや中価格帯の商品拡充などの施策を進めた効果などにより当第3四半期の汎用塗料の売上高が増加したほか、自動車生産台数増加により当期累計の自動車用塗料の売上高が前年同期を上回ったことなどによるものです。また中国では当期期初から本格的に取り組み始めた経費削減などの企業体質改善・強化の施策の成果が現れ始め、これに売上高増加の効果も重なり、当第3四半期の収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は前年同期と比較して1.0億円増加し、35億99百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

《北米》

当地域の自動車生産台数は前年同期と比較して大幅に増加し、リーマン・ショック前の水準まで回復したこともあり、自動車用塗料の売上高は前年同期を大幅に上回りました。これに加え、これまでの事業体質改善による効果もあり、利益面では一定水準の営業利益を確保できるまでになりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して35.5億円増加し、143億67百万円（前年同期比32.9%増）となり、営業利益は8億30百万円（前年同期は3億66百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して0.6億円増加し、19億12百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失は4百万円増加し、33百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して7.6億円減少し、2,733億47百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して30.4億円増加しておりますが、主な要因は、法人税や配当金の支払い及び借入金の返済などにより現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産の増加と、中国の持分法適用関係会社からの特別配当金を未収入金に計上したこと等によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して38.0億円減少しておりますが、主な要因は、設備投資の抑制による有形及び無形固定資産の減少に加え、前述の特別配当金により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して146.7億円減少し、1,140億56百万円となりましたが、主な要因は、借入金を返済したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して139.1億円増加し、1,592億90百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から54.6%へ上昇いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月6日公表した通期業績予想を変更しておりません。

(4) その他

当社は、平成25年1月21日にニプシー・インターナショナル・リミテッドから「大規模買付行

為に関する提案書」と題する書面を受領いたしました。当社取締役会は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」のルールに則り、平成25年1月28日に必要情報の提供を要請する書状をニプシー・インターナショナル・リミテッド側に交付いたしました。詳細は、平成25年1月22日、1月24日、1月28日付にて当社が開示しております各プレスリリースをご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	34,215
受取手形及び売掛金	81,851	81,525
たな卸資産	24,956	26,550
繰延税金資産	2,879	2,916
その他	3,285	5,986
貸倒引当金	△458	△511
流動資産合計	147,641	150,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,274	26,177
その他(純額)	32,464	32,683
有形固定資産合計	59,739	58,861
無形固定資産		
のれん	11,285	11,177
その他	3,826	3,369
無形固定資産合計	15,111	14,546
投資その他の資産		
投資有価証券	46,088	44,692
繰延税金資産	3,248	2,518
その他	2,571	2,333
貸倒引当金	△295	△287
投資その他の資産合計	51,613	49,257
固定資産合計	126,464	122,665
資産合計	274,105	273,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,628	58,202
短期借入金	29,221	15,714
リース債務	280	312
未払法人税等	5,136	3,443
繰延税金負債	4	5
その他	11,786	11,251
流動負債合計	105,058	88,929
固定負債		
長期借入金	7,000	7,862
リース債務	564	631
繰延税金負債	1,246	1,265
退職給付引当金	10,045	10,710
役員退職慰労引当金	265	254
環境対策引当金	319	319
製品保証引当金	475	346
その他	3,749	3,736
固定負債合計	23,664	25,126
負債合計	128,723	114,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	95,211	108,173
自己株式	△327	△331
株主資本合計	149,784	162,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	1,332
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△13,982	△14,766
その他の包括利益累計額合計	△13,601	△13,437
少数株主持分	9,199	9,985
純資産合計	145,382	159,290
負債純資産合計	274,105	273,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	165,543	175,770
売上原価	112,082	113,697
売上総利益	53,461	62,073
販売費及び一般管理費	42,889	41,629
営業利益	10,571	20,444
営業外収益		
受取利息	31	62
受取配当金	316	340
貸倒引当金戻入額	43	14
持分法による投資利益	3,498	3,600
為替差益	—	1,111
その他	540	761
営業外収益合計	4,430	5,889
営業外費用		
支払利息	412	284
支払補償費	253	319
為替差損	712	—
その他	588	601
営業外費用合計	1,967	1,205
経常利益	13,034	25,128
特別利益		
固定資産売却益	13	17
投資有価証券売却益	1	0
災害損失引当金戻入額	135	—
段階取得に係る差益	—	117
その他	5	—
特別利益合計	155	134
特別損失		
固定資産除売却損	83	77
減損損失	0	35
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	437	20
関係会社事業損失	—	36
その他	12	6
特別損失合計	533	179
税金等調整前四半期純利益	12,655	25,084
法人税等	4,084	8,088
少数株主損益調整前四半期純利益	8,571	16,996
少数株主利益	558	1,122
四半期純利益	8,012	15,873

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,571	16,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,009	947
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△1,663	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,436	△440
その他の包括利益合計	△5,108	35
四半期包括利益	3,462	17,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,371	16,037
少数株主に係る四半期包括利益	91	993

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	128,069	24,812	10,813	163,695	1,847	165,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,660	1,969	133	9,763	427	10,190
計	135,730	26,782	10,946	173,459	2,275	175,734
セグメント利益又は損失(△)	9,702	1,278	△366	10,614	△29	10,585
持分法投資利益又は損失(△)	△0	3,499	—	3,498	—	3,498

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	10,614
「その他」の区分の利益	△29
セグメント間取引消去その他の調整額	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	10,571

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	155,435	△4.5
自動車用	52,817	△8.1
汎用	30,231	△6.8
工業用	31,741	2.9
その他塗料	40,645	△3.4
ファインケミカル	10,108	0.1
合計	165,543	△4.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	132,515	26,975	14,367	173,858	1,912	175,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,610	2,753	114	11,478	534	12,012
計	141,126	29,728	14,482	185,337	2,446	187,783
セグメント利益又は損失(△)	17,496	2,041	830	20,368	△33	20,334
持分法投資利益	0	3,599	—	3,600	—	3,600

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	20,368
「その他」の区分の利益	△33
セグメント間取引消去その他の調整額	109
四半期連結損益計算書の営業利益	20,444

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35百万円であります。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	166,083	6.9
自動車用	61,092	15.7
汎用	33,667	11.4
工業用	33,175	4.5
その他塗料	38,149	△6.1
ファインケミカル	9,687	△4.2
合計	175,770	6.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。